決算関係資料

目 次

\bigcirc	(株)	産業革新投資機構	P.5
\bigcirc	(株)	INCJ	P.9
\bigcirc	(独)	中小企業基盤整備機構	P.13
\bigcirc	(株)	地域経済活性化支援機構	P.19
\bigcirc	(株)	農林漁業成長産業化支援機構	P.23
\bigcirc	(株)	民間資金等活用事業推進機構	P.27
\bigcirc	官民	ピイノベーションプログラム	P.31
\bigcirc	(株)	海外需要開拓支援機構	P.37
\bigcirc	耐震	・環境不動産形成促進事業	P.41
\bigcirc	(株)	日本政策投資銀行における特定投資業務	P.47
\bigcirc	(株)	海外交通·都市開発事業支援機構	P.51
\bigcirc	(国研	F) 科学技術振興機構	P.55
\bigcirc	(株)	海外通信・放送・郵便事業支援機構	P.61
\bigcirc	地域	は低炭素投資促進ファンド事業	P.65

(株) 産業革新投資機構

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	322, 445, 446	流動負債	316, 769, 526
現金及び預金	226, 284, 771	短 期 借 入 金	310, 000, 000
関係会社短期貸付金	94, 594, 802	リース債務	15, 089
そ の 他	1, 565, 872	預 り 金	5, 935, 769
固定資産	495, 145, 591	未 払 法 人 税 等	546, 303
有 形 固 定 資 産	334, 841	賞 与 引 当 金	137, 228
建物	423, 905	そ の 他	135, 135
工具器具備品	334, 572	固定負債	32, 116
リース資産	76, 544	リース債務	32, 116
減価償却累計額	△500, 181	負 債 合 計	316, 801, 643
無形固定資産	2, 476	(純資産の部)	
ソフトウェア	1, 134	株 主 資 本	500, 789, 394
そ の 他	1, 342	資 本 金	150, 005, 000
投資その他の資産	494, 808, 273	資本 剰 余 金	150, 005, 000
関係会社株式	494, 368, 635	資 本 準 備 金	150, 005, 000
そ の 他	439, 637	利 益 剰 余 金	202, 056, 863
		その他利益剰余金	202, 056, 863
		繰越利益剰余金	202, 056, 863
		自己株式	△1, 277, 468
		純 資 産 合 計	500, 789, 394
資 産 合 計	817, 591, 037	負債・純資産合計	817, 591, 037

損益計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位:千円)

	科	目		金	額
売	上		高		238, 797, 210
売	上	原	価		57, 552, 611
売	上 総	利	益		181, 244, 599
販売	費及び一	般管理	費		11, 947, 256
営	業	利	益		169, 297, 342
営	業外	収	益		
受	取	利	息	107, 837	
為	替	差	益	23, 596	
そ	Ø		他	87, 509	218, 943
営	業外	費	用		
支	払	利	息	96	
そ	Ø		他	87, 231	87, 328
経	常	利	益		169, 428, 958
税引	前当期	純 利	益		169, 428, 958
法人税	1、住民税	及び事業	税		54, 498, 924
当	期 純	利	益		114, 930, 033

(株) INCJ

計算書類

貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

科 目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	733, 592, 814	流動負債	100, 039, 707
現 金 及 び 預 金	76, 067, 475	関係会社短期借入金	94, 594, 802
営業投資有価証券	680, 490, 031	未払法人税等	4, 698, 995
営 業 貸 付 金	50, 000, 000	賞 与 引 当 金	72, 156
預 託 金	5, 931, 885	そ の 他	673, 752
そ の 他	283, 178	固定負債	80, 451, 268
投資損失引当金	△79, 179, 756	役 員 従 業 員 等特別 報酬引 当金	11, 050, 497
固定資産	37, 621, 271	繰延税金負債	69, 400, 771
投資その他の資産	37, 621, 271	負 債 合 計	180, 490, 975
関係会社株式	37, 621, 271	(純資産の部)	
		株 主 資 本	435, 231, 464
		資 本 金	500, 000
		資本 剰余金	493, 868, 635
		資本準備金	125, 000
		その他資本剰余金	493, 743, 635
		利 益 剰 余 金	△59, 137, 170
		その他利益剰余金	△59, 137, 170
		繰 越 利 益 剰 余 金	△59, 137, 170
		評価・換算差額等	155, 491, 645
		その他有価証券 評価差額金	155, 491, 645
		純 資 産 合 計	590, 723, 109
資 産 合 計	771, 214, 085	負債・純資産合計	771, 214, 085

損益計算書

自 平成 30 年 9 月 21 日 至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位:千円)

	科	目		金	額
売	-	Ŀ	高		22, 492, 232
売	上	原	価		76, 519, 050
売	上	総損	失		54, 026, 818
販売	費及び	一般管理	費		1, 162, 713
営	業	損	失		55, 189, 531
営	業	外 収	益		
受	取	利	息	3, 949	
そ		Ø	他	1, 005	4, 954
経	常	損	失		55, 184, 576
税	引前当	期 純 損	失		55, 184, 576
法人	税、住民	税及び事業	ŧ 税		3, 952, 593
当	期	純 損	失		59, 137, 170

(参考)分割前の旧産業革新機構時代と通算した通年ベースの損益計算書は、以下のとおりです。

(参考)損 益計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位:千円)

	科	-	目		金	額
売		上		高		261, 018, 842
売	上		原	価		134, 071, 513
売	上	総	利	益		126, 947, 329
販	売 費 及	υ – :	般管理	費		11, 582, 272
営	業		利	益		115, 365, 057
営	業	外	収	益		
Ē	受 .	取	利	息	52, 224	
4	7	Ø		他	36, 163	88, 387
経	常		利	益		115, 453, 444
税	引 前	当 期	純 利	益		115, 453, 444
法	人税、億	主 民 税 及	ひ 事 業	税		61, 766, 606
当	期	純	利	益		53, 686, 838

(独) 中小企業基盤整備機構

(一般勘定) (単位:円)

貸借対照表

(平成31年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金 125,615,891,584 有価証券 164,289,046,363 割賦売掛金 1,899,104,022 事業貸付金 538,171,654,473 貯蔵品 1,106,411 前払費用 19,375,358 未収収益 231,278,742 未収入金 2,099,410,181 前払金 2,060,955,338 貸倒引当金(△) △32,382,121,769

流動資産合計 802,005,700,703

Ⅱ 固定資産

1 有形固定資産

31,337,481,813 建物 △15,560,940,339 減価償却累計額 減損損失累計額 △22,734,427 15,753,807,047 構築物 1,538,471,492 減価償却累計額 △1,431,373,748 減損損失累計額 △297,696 106,800,048 機械装置 392,935,830 減価償却累計額 △392,526,725 409,105 車両運搬具 13,943,524

減価償却累計額△5,522,461工具器具備品1,598,556,899減価償却累計額△812,783,663

土地12,616,652,159建設仮勘定7,948,800有形固定資産合計29,279,811,458

有形回足員座口記 2 無形固定資産

ソフトウェア1,983,022,570その他28,231,593無形固定資産合計2,011,254,163

3 投資その他の資産

投資有価証券 222,084,556,117 関係会社株式 29,413,447,454 破産更生債権等 37,371,189,705 敷金保証金 977,241,772 長期前払費用 23,776,212 貸倒引当金(△) △32,575,251,680 投資その他の資産合計 257,294,959,580

資産合計 1,090,591,725,904

288.586.025.201

8,421,063

785,773,236

(一般勘定) (単位:円)

貸借対照表

(平成31年3月31日)

負債の部

I 流動負債

未払金 8,939,855,310 未払法人税等 32,009,199 前受金 301,172,208 預り金 84,361,381 仮受金 28,450,463 短期リース債務 88,947,509

引当金

賞与引当金 108,526,113 108,526,113

流動負債合計 9.583.322.183

Ⅱ 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金 538,425,951

資産見返補助金等 2,503,325,165 3,041,751,116 長期預り補助金等 120,316,289,585 長期借入金 1,952,718,286 受入保証金 167,171,818 長期リース債務 87,765,625 引当金

退職給付引当金 2,466,707,398 2,466,707,398 固定負債合計 128,032,403,828

負債合計 137,615,726,011

純資産の部

I 資本金

政府出資金 909,676,187,381

資本金合計 909,676,187,381

Ⅱ 資本剰余金

資本剰余金 14,325,182 損益外減価償却累計額(△) △11,197,713,912 損益外減損損失累計額(△) △23,032,123

資本剰余金合計 △11,206,420,853

Ⅲ 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 4,547,276,060 積立金 34,240,909,432 当期未処分利益 15,718,047,873 (うち当期総利益 15,718,047,873)

利益剰余金合計 54,506,233,365

純資産合計

負債純資産合計 1,090,591,725,904

952,975,999,893

(一般勘定) (単位:円)

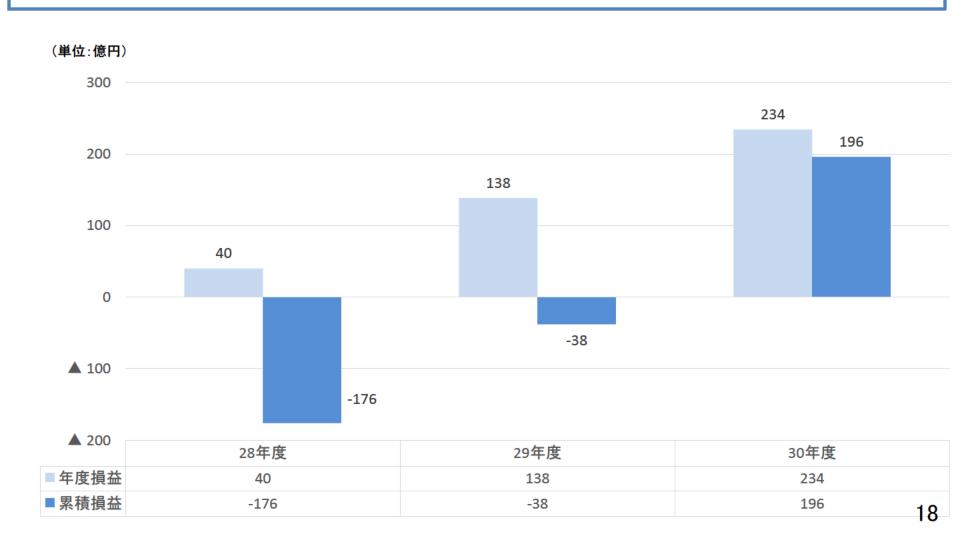
損益計算書 (平成30年4月1日~平成31年3月31日) 経常費用 創業·新事業支援業務費 助成金 261,671,698 不動産賃貸事業原価 856,779,652 国庫返還金 117,060 役員給 23,769,731 給与賞与諸手当 1.516.115.637 法定福利費 212 426 963 當与引当金繰入額 47.369.010 退職給付費用 55,184,825 減価償却費 115,488,186 業務委託費·報酬費 2,120,618,599 諸謝金 1,440,337,927 その他創業・新事業支援業務費 848,425,991 7,498,305,279 経営基盤強化業務費 助成金 12,364,041,617 貸倒引当金繰入 266.215.883 国庫返還金 1,101,050 役員給 28,563,063 給与賞与諸手当 1,937,129,554 法定福利費 285,884,368 賞与引当金繰入額 28,148,767 退職給付費用 64,198,157 減価償却費 268,192,205 業務委託費·報酬費 4,883,980,519 保守修繕費 1,798,119,587 諸謝金 1,387,112,907 その他経営基盤強化業務費 1,995,127,582 25.307.815.259 経営環境対応業務費 助成金 841,260,118 出資金損失 600,576,398 貸倒引当金繰入 898,762 利子補給金 125,439,689 国庫返還金 3,666,342 役員給 5,589,940 給与賞与諸手当 378,529,948 法定福利費 55,951,673 賞与引当金繰入額 6,689,237 退職給付費用 12,767,439 減価償却費 19,425,972 業務委託費・報酬費 4,008,327,560 その他経営環境対応業務費 663,185,161 6,722,308,239 一般管理費 役員給 87,243,403 給与賞与諸手当 1,057,791,904 法定福利費 204,830,121 賞与引当金繰入額 21,975,211 退職給付費用 402,064,145 減価償却費 257,042,609 業務委託費·報酬費 891,002,490 824,511,489 保守修繕費 241,582,559 4,507,850,606 その他一般管理費 519,806,675 財務費用 支払利息 4,150,481 4,150,481 雑捐 2,024,805 経常費用合計 44,042,454,669

(一般勘定) (単位:円)

損益計算書 (平成30年4月1日~平成31年3月31日) 経常収益 運営費交付金収益 15,864,467,684 資産見返運営費交付金戻入 153,052,248 資産見返補助金等戻入 284,426,176 補助金等収益 13,316,236,613 貸付金利息収入 1,659,053,221 出資金収益 24,013,196,952 指導研修事業収入 大学校関係事業収入 850.708.217 その他指導研修事業収入 121,023,352 971,731,569 不動産関係事業収入 不動産賃貸事業収入 941,542,328 用地管理収入 27,980,722 969,523,050 受託収入 国又は地方公共団体からの受託収入 952,261,299 その他からの受託収入 16,784,973 969,046,272 資産運用収入 1,181,000 財務収益 受取利息 7,214,852 有価証券利息 189,256,929 196,471,781 雑益 238,775,361 経常収益合計 58,637,161,927 経常利益 14,594,707,258 臨時損失 固定資産除却損 39,187,277 関係会社株式売却損 51,969,774 臨時損失合計 91,157,051 臨時利益 投資有価証券売却益 13,200,000 関係会社株式評価損戻入益 55,447,782 償却債権取立益 288,978,610 臨時利益合計 357,626,392 税引前当期純利益 14,861,176,599 法人税、住民税及び事業税 32,009,199 当期純利益 14,829,167,400 前中期目標期間繰越積立金取崩額 888,880,473 15,718,047,873 当期総利益

中小機構のファンド出資事業の損益状況

平成30年度のファンド出資事業の年度損益は234億円の利益を計上。 事業スタートからの累積損益は、平成30年度末で196億円の黒字となっている。



(株) 地域経済活性化支援機構

計算書類

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	(単位:日万円) 金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5 9, 590	流 動 負 債	6 22
現金及び預金	20, 052	未 払 費 用	455
有 価 証 券	28, 231	預り 金	27
貸 出 金	861	賞 与 引 当 金	119
営業投資有価証券	10, 181	役員賞与引当金	3
未 収 入 金	100	リース債務	1
未収還付法人税等	48	そ の 他	14
未収消費税等	54		
そ の 他	59	固定負債	9 18
		退職給付引当金	763
固 定 資 産	8,819	役員退職慰労引当金	21
有 形 固 定 資 産	0	資 産 除 去 債 務	133
無形 固定資産	0		
投資その他の資産	8,819	負 債 合 計	1, 540
投 資 有 価 証 券	4, 802	(純資産の部)	
関係会社株式	1, 592	株 主 資 本	6 6, 6 31
長期性預金	2,000	資 本 金	13, 103
差入保証金	424	利 益 剰 余 金	5 3, 5 27
		その他利益剰余金	53, 527
		繰越利益剰余金	53, 527
		評 価 差 額 金 等	236
		その他有価証券評価差額金	236
		純 資 産 合 計	66,868
資産合計	6 8, 409	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6 8, 4 09

⁽注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

			T	(単位:百万円)
	科 目		金	額
営	業 収 益			1,548
営	業費用			6,347
	営業利	益		△ 4,798
営	業 外 収 益			
	受 取 利	息	0	
	有 価 証 券 利	息	3	
	その他の営業外」	仅 益	0	4
営	業 外 費 用			
	支 払 利	息	0	0
	経常利	益		△ 4,794
特	別損失			
	関係会社株式評(価 損	6, 669	6, 669
	税引前当期純利	小 益		△ 11,463
	法人税、住民税及び事	業 税		10
	当 期 純 利	益		△ 11,473

⁽注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(株) 農林漁業成長産業化支援機構

貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

			(単位:十円)
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	20, 808, 267	流動負債	138, 494
現金及び預金	14, 109, 280	リース債務	2, 143
営業投資有価証券	5, 884, 198	未 払 金	30, 228
営 業 貸 付 金	1, 557, 100	未 払 費 用	2, 419
前 払 費 用	10, 817	未 払 法 人 税 等	84, 952
未 収 入 金	13, 597	賞 与 引 当 金	8, 266
そ の 他	5, 997	そ の 他	10, 484
貸 倒 引 当 金	△772, 723		
固 定 資 産	2, 048, 004	固定負債	54, 501
有 形 固 定 資 産	0	リース債務	5, 516
建物	4, 337	退職給付引当金	29, 068
工具、器具及び備品	2, 613	役員退職慰労引当金	19, 916
リース資産	3, 059		
減価償却累計額	△10, 010		
		負債合計	192, 995
無形固定資産	0	(純資産の部)	
商標権	0	株 主 資 本	22, 663, 314
ソフトウェア	0	資 本 金	17, 551, 000
		資 本 剰 余 金	14, 351, 000
投資その他の資産	2, 048, 004	資 本 準 備 金	14, 351, 000
投資有価証券	1, 997, 860	利 益 剰 余 金	$\triangle 9, 238, 685$
敷金及び保証金	50, 144	その他利益剰余金	$\triangle 9, 238, 685$
		繰越利益剰余金	$\triangle 9, 238, 685$
繰 延 資 産	37		
株式交付費	37	純 資 産 合 計	22, 663, 314
資 産 合 計	22, 856, 309	負債・純資産合計	22, 856, 309
	-		

損 益 計 算 書

自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日

(単位:千円)

			科	目				金	額
売			上			高			140, 838
売		上	:	原		価			991, 036
	5	売	上	総		損	失		850, 197
販	売	費及	こび -	一 般	管 理	費			1, 997, 173
	営		業		損		失		2, 847, 370
営		業	外	Ц	Z	益			
	受		取		利		息	156	
	有	佂	i i	īE ;	券	利	息	17, 817	17, 973
営		業	外	3	貴	用			
	株		式	交	1	付	費	151	151
	経		常		損		失		2, 829, 548
特			別		損		失		
	減		損		損		失	37, 104	
	固	定	資	産	除	却	損	2, 064	39, 168
	税	引	前	当 期	月紅	. 掛	失		2, 868, 717
	法	人 税	、住	民 税	及て	ず 事	業 税		1, 210
	当		期	純	-	損	失		2, 869, 927

(株) 民間資金等活用事業推進機構

貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

	科			目		金	額		乖	+		目		金	額
(資	産	の	部)			(負	債	の	部)		
流	動	資	産			53,321	,656,943	流	動	負	債			15,059	,546,051
現	金	及	び	預	金	9,77	75,407,960	-4	手以内	返済	予定の	長期借	入金	15,00	00,000,000
有		価	証		券	1,00	00,000,000	未			払		金		7,112,440
営	業	投 資	有(缶 証	券	3,16	31,000,000	未	払	法	人	税	等	4	40,045,500
営	業	E 1	賞	付	金	39,28	55,836,302	賞	1		引	当	金		4,856,637
そ		(か		他	15	29,412,681	そ			Ø		他		7,531,474
固	定	資	産			67	,756,310	固	定	負	債			18,032	2,272,000
有	形	固	定	資	産	10	,052,274	社					債	18,00	00,000,000
	建				物		8,643,759	役	員 ì	艮 職	慰労	引 当	金	2	22,946,000
	エ	具 器	具	備	品		1,408,515	退	職	給	付 弓	当	金		9,326,000
無	形	固	定	資	産		302,500	負		債	4	ì	計	33,091	1,818,051
投	資	その	他	の資	産	57	,401,536	(純	資	産(の部	ß)		
	敷				金	4	19,376,790	株	主	資	本			20,344	1,254,444
	繰	延移	金金	資	産		7,933,565		資		本		金	10,000	0,000,000
	そ		Ø		他		91,181		資	本	剰	余	金	10,000	0,000,000
繰	延	資	産			46	,659,242		資	- 本	準	備	金	10,00	00,000,000
社	侵	E 3	発	行	費	4	16,659,242		利	益	剰	余	金	344	1,254,444
									そ	の他	也利益	生剰 余	金	34	44,254,444
										繰走	或 利 益	並剰 余	金	34	44,254,444
								純	ž	Y	産	合	計	20,344	1,254,444
資		産	合		計	53,436	,072,495	負	債	納	資	産 合	計	53,436	6,072,495

損益計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位:円)

科		目		金	額
営	業 収	益			1,404,642,927
営	業 費	用			442,647,483
営	業	利	益		961,995,444
営業	外 収	益			
受	取	利	息	755,420	
有	 証 差	斧 利	息	322,054	
雑	収		入	463,103	1,540,577
営業	外費	用			
創	立	償	却	7,992,360	
社 債	至 発 行	費 償	却	3,959,098	11,951,458
経	常	利	益		951,584,563
税引	前当期	純 利	益		951,584,563
法人和	说、住民税	及び事業	 業税		83,819,324
法ノ	、税等	調整	額		▲ 7,933,565
当	期 純	利	益		875,698,804

官民イノベーションプログラム

【東北大学 THVP-1号投資事業有限責任組合】

貸借対照表 平成30年12月31日現在

損益計算書 平成30年1月1日から 平成30年12月31日まで

科目	金額 (単位:百万円)
(資産の部) 投資 余裕金 その他資産	3, 470 1, 678 0
資産合計	5,148
(負債の部) 流動負債 固定負債 (出資金の部)	0
受入出資金 累計利益 分配金累計額	6,292 -1,143 0
出資金合計	5,148
負債•出資金合計	5,148

科目	金額 (単位:百万円)
(投資損益の部) 投資収益 投資原価	0 -130
(その他損益の部) その他収益 その他費用	0 -271
未実現損益調整前利益	-401
未実現損益調整額	0
当期利益	-401

※小数点以下切捨て

(注)累計利益(▲1,143M):ファンド組成以降の管理報酬等の累計 その他費用(▲271M):平成30年度管理報酬等

【東京大学 協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合】

貸借対照表 平成31年3月31日現在

損益計算書 平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで

科目	金額 (単位:百万円)
(資産の部) 投資 余裕金 その他資産	4, 609 2, 116 -
資産合計	6,725
(負債の部) 流動負債 固定負債	145 —
(出資金の部) 受入出資金 累計利益 分配金累計額	7,622 -1,042 0
出資金合計	6,580
負債•出資金合計	6,725

科目	金額 (単位:百万円)
(投資損益の部) 投資収益 投資原価 投資事業組合等持分損益 為替損益	- - -147 -5
(その他損益の部) その他収益 その他費用	0 -251
未実現損益調整前利益	-402
未実現損益調整額	-4
当期利益	-407

※小数点以下切捨て

(注)累計利益(▲1,042M):ファンド組成以降の管理報酬、投資事業組合等持分損益等の累計

その他費用(▲251M): 平成30年度管理報酬等

投資事業組合等持分損益(▲147M): 平成30年度の間接投資先の持分割合損益

【京都大学 イノベーション京都2016投資事業有限責任組合】

貸借対照表 平成30年12月31日現在

損益計算書 平成30年1月1日から 平成30年12月31日まで

科目	金額 (単位:百万円)
(資産の部) 投資 余裕金 その他資産	3, 582 2, 152 19
資産合計	5,754
(負債の部) 流動負債 固定負債	0 –
(出資金の部) 受入出資金 累計利益 分配金累計額	6,720 -966 -
出資金合計	5,753
負債·出資金合計	5,754

科目	金額 (単位:百万円)
(投資損益の部) 投資収益 投資原価	
(その他損益の部) その他収益 その他費用	0 -241
未実現損益調整前利益	-240
未実現損益調整額	-33
当期利益	-274

※小数点以下切捨て

(注)累計利益(▲966M):ファンド組成以降の管理報酬等の累計 その他費用(▲241M):平成30年度管理報酬等

【大阪大学 OUVC1号投資事業有限責任組合】

貸借対照表 平成30年12月31日現在

損益計算書 平成30年1月1日から 平成30年12月31日まで

科目	金額 (単位:百万円)
(資産の部) 投資 余裕金 その他資産	3, 308 2, 887 24
資産合計	6,220
(負債の部) 流動負債 固定負債	0 _
(出資金の部) 受入出資金 累計利益 分配金累計額	7,506 1,025 –2,311
出資金合計	6,219
負債·出資金合計	6,220

科目	金額 (単位:百万円)
(投資損益の部) 投資収益 投資原価	2, 311 -289
(その他損益の部) その他収益 その他費用	2 -276
未実現損益調整前利益	1,747
未実現損益調整額	_
当期利益	1,747

※小数点以下切捨て

(注)その他費用(▲276M):平成30年度管理報酬等

(株)海外需要開拓支援機構

貸借対照表

平成 31年 3月 31日

(当期会計期間末)

株式会社海外需要開拓支援機構

(単位:千円)

(資産の部)		(負債の部)	
科目	金額	科目	金額
流動資産	50, 044, 614	流動負債	442, 683
現金及び預金	12, 711, 229	未払金	167, 930
営業投資有価証券	37, 693, 898	未払法人税等	184, 982
投資損失引当金	$\triangle 410,474$	賞与引当金	63, 171
その他	49, 960	その他	26, 599
固定資産	1, 978, 576	固定負債	149, 931
有形固定資産	160, 594	退職給付引当金	55, 990
建物	191, 750	繰延税金負債	92, 791
工具器具備品	158, 843	その他	1, 150
減価償却累計額	△189, 999	負債合計	592, 615
無形固定資産	3, 371		
商標権	516		
ソフトウェア	2,854	(純資産の部)	
投資その他の資産	1, 814, 610	科 目	金額
関係会社出資金		株主資本	51, 398, 387
その他	105, 717	資本金	34, 650, 000
		資本剰余金	34, 650, 000
		資本準備金	34, 650, 000
		利益剰余金	\triangle 17, 901, 612
		その他利益剰余金	\triangle 17, 901, 612
		繰越利益剰余金	\triangle 17, 901, 612
		評価・換算差額等	32, 187
		その他有価証券評価差額金	32, 187
		純資産合計	51, 430, 575
資産合計	52, 023, 191	負債純資産合計	52, 023, 191

(記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。)

<u>損 益 計 算 書</u> 自 平成 30年 4月 1日 至 平成 31年 3月 31日 (当期累計期間)

株式会社海外需要開拓支援機構

(単位:千円)

科目	金	額
売上高		829, 743
売上原価		6, 773, 867
- 売上総損失		5, 944, 123
販売費及び一般管理費		2, 198, 652
営業損失		8, 142, 775
営業外収益		0, 112, 110
受取利息	2, 053	
為替差益	2,000	
その他	4, 685	6, 743
営業外費用	4,000	0, 743
音乗が真用 その他	88	88
- '-	88	
経常損失		8, 136, 120
税引前当期純損失		8, 136, 120
法人税、住民税及び事業税		3, 800
当期純損失		8, 139, 920

(記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。)

耐震 · 環境不動產形成促進事業

貸 借 対 照 表(会計区分別)

平成31年3月31日 現在

会計区分:補助金事業

科 目	当 年 度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	-	-	_
未収金	100,359	75,038	25,321
前払費用	_	_	_
流動資産合計	100,359	75,038	25,321
2. 固定資産			
(1)特定資産			
耐震•環境不動産支援基金預金	19,802,408,008	17,367,654,610	2,434,753,398
耐震•環境不動産支援基金投資有価証券	11,291,707,354	12,121,462,906	-829,755,552
特定資産合計	31,094,115,362	29,489,117,516	1,604,997,846
(2)その他固定資産			
建物附属設備	2,238,115	2,486,139	-248,024
什器備品	2,077,680	1,869,799	207,881
ソフトウェア	-	55,821	-55,821
敷金	5,808,053	5,808,053	_
その他固定資産合計	10,123,847	10,219,811	-95,964
固定資産合計	31,104,239,209	29,499,337,327	1,604,901,882
3. 繰延資産			
開業費	-	1,750,000	-1,750,000
繰延資産合計	-	1,750,000	-1,750,000
資産合計	31,104,339,568	29,501,162,365	1,603,177,203
Ⅱ 負債の部 1. 流動負債 未払金 未払法人税等 前受金 質与引当金 流動負債合計 2. 固定負債 退職給付引当金	32,996,400 - - 30,630 - 33,027,030	37,979,280 - - - 33,536 - 38,012,816	-4,982,880 - - -2,906 - -4,985,786
役員退職慰労引当金	_	_	_
固定負債合計	_	_	_
負債合計	33,027,030	38,012,816	-4,985,786
Ⅲ 正味財産の部 1. 基金	-	-	
(うち基本財産への充当額)	(-)	(-)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
2. 指定正味財産	01 004 115 000	00 400 117 510	1 004 007 040
国庫補助金	31,094,115,362	29,489,117,516	1,604,997,846
指定正味財産合計 (うち基本財産への充当額)	31,094,115,362	29,489,117,516	1,604,997,846
(うち特定資産への充当額)	(21 004 115 262)	(20 490 117 516)	(1 604 007 946)
3. 一般正味財産	(31,094,115,362)	(29,489,117,516)	(1,604,997,846)
3. 一版正味知座 (うち基本財産への充当額)	-22,802,824	-25,967,967	3,165,143
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
正味財産合計	31,071,312,538	29,463,149,549	1,608,162,989
正味知座台計 負債及び正味財産合計	31,104,339,568		
貝頂区い上外別生百計	31,104,339,308	29,501,162,365	1,603,177,203

正味財産増減計算書(会計区分別)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

会計区分:補助金事業

云訂区分: 佣助金争表		V. - -	(単位:円)
科目	当 年 度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
受取会費	_	_	_
賛助会員受取会費	_	_	_
事業収益	_	_	_
独自事業収益	_	_	_
受取補助金等	235,449,946	283,865,537	-48,415,591
受取補助金等振替額	235,449,946	283,865,537	-48,415,591
雑収益	_	_	_
受取利息	-	_	_
経常収益計	235,449,946	283,865,537	-48,415,591
(2)経常費用			
事業費	232,270,201	309,598,090	-77,327,889
役員報酬	22,179,165	23,369,594	-1,190,429
給料手当	40,991,244	47,472,692	-6,481,448
賞与	454,433	459,035	-4,602
社会保険料	4,500,307	4,530,463	-30,156
福利厚生費	329,094	24,482	304,612
賞与引当金繰入額	185,204	187,080	-1,876
退職給付費用	213,180	215,339	-2,159
役員退職慰労引当金繰入額	1,036,560	1,046,957	-10,397
会議費	180,048	217,351	-37,303
旅費交通費	751,088	940,134	-189,046
通信運搬費	617,900	661,729	-43,829
審査業務委託費	115,432,800	176,397,480	-60,964,680
図書新聞費	628,576	564,744	63,832
広報費	126,329	74,438	51,891
消耗品費	2,264,686	1,802,448	462,238
修繕保守費	3,202,100	2,865,807	336,293
家賃	11,454,030	11,481,688	-27,658
光熱水道費	553,625	602,265	-48,640
諸会費	46,117	47,262	-1,145
租税公課	390,729	402,764	-12,035
支払手数料	23,363,555	23,274,133	89,422
雑費	516,847	533,394	-16,547
減価償却費	1,102,584	1,926,811	-824,227
開業費償却	1,750,000	10,500,000	-8,750,000
管理費			_
経常費用計	232,270,201	309,598,090	-77,327,889
評価損益等調整前当期経常増減額	3,179,745	-25,732,553	28,912,298
評価損益等計		_	_
当期経常増減額	3,179,745	-25,732,553	28,912,298
2. 経常外増減の部	, -,0	, :=,::0	,,
(1)経常外収益			
経常外収益計	_	_	_
(2)経常外費用			
什器備品売廃損	14,602	_	14,602
経常外費用計	14,602	_	14,602
当期経常外増減額	-14,602	_	-14,602
-1 /Y1/15 th / 1 × H 1/2/15	17,002		17,002

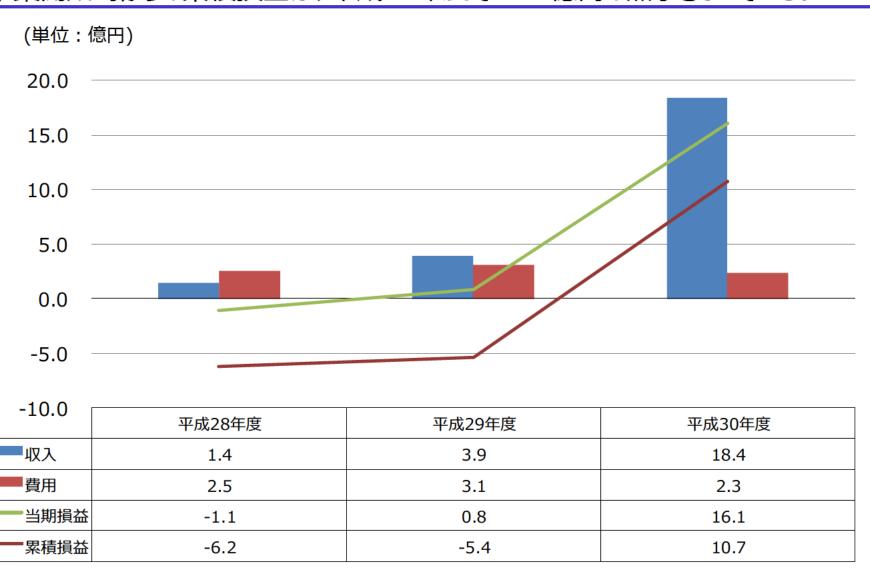
正 味 財 産 増 減 計 算 書 (会計区分別) 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

会計区分:補助金事業

	リピス・ミグエチス			(十四・11)
	科目	当 年 度	前 年 度	増減
	税引前当期一般正味財産増減額	3,165,143	-25,732,553	28,897,696
	法人税、住民税及び事業税	I	I	_
	当期一般正味財産増減額	3,165,143	-25,732,553	28,897,696
	一般正味財産期首残高	-25,967,967	-235,414	-25,732,553
	一般正味財産期末残高	-22,802,824	-25,967,967	3,165,143
П	指定正味財産増減の部			
	特定資産評価損益	25,728,043	3,237,870	22,490,173
	特定資産運用益	1,814,719,749	388,873,231	1,425,846,518
	特定資産受取利息	1,885,974	1,638,506	247,468
	特定資産受取配当金	548,515,775	387,234,725	161,281,050
	特定資産売却益	1,264,318,000	-	1,264,318,000
	一般正味財産への振替額	-235,449,946	-283,865,537	48,415,591
	当期指定正味財産増減額	1,604,997,846	108,245,564	1,496,752,282
	指定正味財産期首残高	29,489,117,516	29,380,871,952	108,245,564
	指定正味財産期末残高	31,094,115,362	29,489,117,516	1,604,997,846
Ш	基金増減の部			
	基金期首残高	-	-	_
	基金期末残高	_	-	_
IV	正味財産期末残高	31,071,312,538	29,463,149,549	1,608,162,989

耐震・環境不動産形成促進事業の損益状況

- 耐震・環境不動産形成促進事業の平成30年度の当期損益は16.1億円の黒字と なっている。
- 事業開始時からの累積損益は、平成30年度で10.7億円の黒字となっている。



(株) 日本政策投資銀行における 特定投資業務

(参考)

特定投資業務に係る業務別収支計算書<単体>

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

科目	特定投資業務	特定投資業務 以外の業務	合 計
経常収益	4, 106	264, 888	268, 994
資金運用収益	2, 787	185, 263	188, 051
役務取引等収益	1,010	11, 843	12, 854
その他業務収益	_	7, 274	7, 274
その他経常収益	307	60, 507	60, 814
経常費用	1,010	151, 103	152, 113
資金調達費用	_	87, 896	87, 896
役務取引等費用	24	80	105
その他業務費用	_	3, 523	3, 523
営業経費	751	50, 160	50, 912
その他経常費用	233	9, 441	9, 675
経常利益	3, 095	113, 785	116, 880
特別利益	_	1	1
特別損失	_	33	33
税引前当期純利益	3, 095	113, 753	116, 849
法人税等合計	782	29, 566	30, 348
当期純利益	2, 313	84, 187	86, 500

(注記)

1. 業務別収支計算書及び注記の作成の基礎

業務別収支計算書及び注記は、株式会社日本政策投資銀行が、株式会社日本政策投資銀行法(以下「法」という。)附則第2条の19の規定により、特定投資業務と特定投資業務以外の業務の区分ごとの収支の状況及び、当該事業年度の末日において特定投資業務に係る利益又は損失としてその他利益剰余金を特定投資剰余金に振り替える額の算定の過程を記載した書類を財務大臣に提出するとともに、これを公表するために、株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令附則第2条第1項に準拠し、作成している。

業務別収支計算書及び注記の作成に当たり採用した重要な会計方針は、以下の「2. 重要な会計方針」のとおりである。

2. 重要な会計方針

(整理方法)

- (1) 次に掲げる収益又は費用は、次の方法により法附則第2条の19各号に掲げる業務に整理。
- (i)貸倒引当金戻入益及び貸倒引当金繰入額のうち一般貸倒引当金の繰入額及び取崩額 特定投資業務及び特定 投資業務以外の業務に係る貸出金の額のうちそれぞれ一般貸倒引当金の計上対象となるものの期首及び期末の平均 残高の額の比率により配分。
- (ii) 営業経費 特定投資業務に係る貸出金、有価証券(ただし国債は除く。)及び法附則第2条の12第4項第4号に規定する手法を用いた資金供給により取得した債権(貸出金及び有価証券を除く。)の額の合計額の期首及び期末の平均残高の額に株式会社日本政策投資銀行の平均営業経費の額(当該事業年度の直前の事業年度から起算して過去5事業年度の株式会社日本政策投資銀行の営業経費の額を平均したものをいう。)を株式会社日本政策投資銀行の平均投融資残高の額(当該事業年度の直前の事業年度から起算して過去5事業年度の株式会社日本政策投資銀行の貸出金、有価証券(ただし国債は除く。)及び法附則第2条の12第4項第4号に規定する手法を用いた資金

供給により取得した債権(貸出金及び有価証券を除く。)の額の合計額の期首及び期末の平均残高の額を平均したものをいう。)で除して得た比率を乗じて得た額(小数点以下を四捨五入するものとする。)を特定投資業務に係る営業経費の額に整理し、株式会社日本政策投資銀行の営業経費の額から当該乗じて得た額を減じて得た額を特定投資業務以外の業務に係る営業経費の額に整理。

- (iii) その他経常収益及びその他経常費用のうち特定投資業務による資金供給の対象である法附則第2条の12第3項第2号に定める特定事業活動を行う事業者であって特定投資業務以外の業務においても資金供給の対象とするものとしてあらかじめ財務大臣に届け出た事業者(投資事業有限責任組合契約に関する法律(平成10年法律第90号)第2条第2項に規定する投資事業有限責任組合に限る。)に係る営業経費及びこれに類する費用 特定投資業務及び特定投資業務以外の業務に係る当該事業者の貸出金、有価証券(ただし国債は除く。)及び法附則第2条の12第4項第4号に規定する手法を用いた資金供給により取得した債権(貸出金及び有価証券を除く。)の額の合計額の当該事業者における期首及び期末の平均残高の額の比率により配分することにより整理。
- (iv) その他経常収益及びその他経常費用のうち特定投資業務による資金供給の対象である法附則第2条の12第3項第2号に定める特定事業活動を行う事業者であって特定投資業務以外の業務においても資金供給の対象とするものとしてあらかじめ財務大臣に届け出た事業者(投資事業有限責任組合契約に関する法律(平成10年法律第90号)第2条第2項に規定する投資事業有限責任組合に限る。)に係る収益(特定投資業務に直接整理できるものを除
- く。) 特定投資業務及び特定投資業務以外の業務に係る当該事業者の貸出金、有価証券(ただし国債は除く。) 及び法附則第2条の12第4項第4号に規定する手法を用いた資金供給により取得した債権(貸出金及び有価証券を除く。)の額の合計額の当該事業者における期首及び期末の平均残高の額の比率により配分することにより整理。
- (v) 法人税等合計 特定投資業務に係る税引前当期純利益又は税引前当期純損失の額に、特定投資業務に係る法人税法(昭和40年法律第34号)第23条第1項に規定する配当等の額及び同法第23条の2第1項に規定する剰余金の配当等の額を減少した額に法定実効税率を乗じて得た額を特定投資業務に係る法人税等合計の額に整理し、株式会社日本政策投資銀行の法人税等合計の額から当該乗じて得た額を減じて得た額を特定投資業務以外の業務に係る法人税等合計の額に整理。
- (vi) 外貨建資産に係る為替差損益 特定投資業務のうち外貨建てで資産を計上しているものについては、当該業務に関する為替差損益を特定投資業務以外の業務に整理。
- (2) (1) に掲げる収益又は費用以外のものは、法附則第2条の19各号に掲げる業務に直接整理。

(株)海外交通·都市開発事業支援機構

貸借対照表

(平成31年3月31日 現在)

科 目	金額	科 目	金額
(資 産 の 部)		(負債の部)	
流動資産	35, 384, 636	流動負債	394, 749
現金及び預金	6, 017, 404	リース債務	8,660
営業投資有価証券	29, 091, 726	未 払 金	149, 606
そ の 他	275, 505	未 払 法 人 税 等	199, 428
固定資産	19, 853, 685	そ の 他	37, 054
有 形 固 定 資 産	116, 148		
建物	134, 517	固定負債	2, 591
工具器具備品	80, 113	リース 債務	1, 959
リース資産	53, 818	そ の 他	632
減価償却累計額	△ 152, 301		
無形固定資産	563	負 債 合 計	397, 341
ソフトウェア	563	(純資産の部)	
投資その他の資産	19, 736, 974	株 主 資 本	55, 606, 060
関係会社株式	8, 996, 318	資 本 金	31, 022, 500
投資損失引当金	△ 107, 869	資 本 剰 余 金	31, 022, 500
関係会社出資金	10, 377, 594	資 本 準 備 金	31, 022, 500
長期未収入金	434, 531	利 益 剰 余 金	△ 6,438,939
敷 金	96, 463	その他利益剰余金	△ 6, 438, 939
その他	2, 497	繰越利益剰余金	△ 6, 438, 939
貸倒引当金	△ 62, 562	評価・換算差額等	△ 671,728
繰 延 資 産	93, 352	その他有価証券評価差額金	△ 671,728
創 立 費	3, 918		
株式交付費	89, 434	純 資 産 合 計	54, 934, 332
資 産 合 計	55, 331, 674	負債・純資産合計	55, 331, 674

⁽注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

								1	(単位:下円)
		科			目			金	額
営		業		ı	仅		益		362, 888
営		業]	費		用		2, 238, 194
	営		業		損		失		1, 875, 306
営	3	業	夕	٢	収		益		
	受		取		利		息	914	
	為		替		差		益	61, 125	
	そ			0)			他	1,827	63, 867
営	3	業	夕	٢	費		用		
	支		払		利		息	153	
	創	7	Z.	費	1	賞	却	7, 836	
	株	式	交	付	費	償	却	45, 402	
	そ			0)			他	326	53, 717
経		常		•	損		失		1, 865, 157
税	引	前	当	期	純	損	失		1, 865, 157
法	人 税	、住	三民	税及	でび	事 業	税		3, 800
当	,	期	絅	Ė	損		失		1, 868, 957

⁽注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(国研) 科学技術振興機構

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日)

(1)201-	干3月31日)		
般勘定			(単位:円
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	31, 941, 897, 144		
未収収益	151, 525		
未収金	113, 069, 749		
その他の流動資産	7, 705, 530		
流動資産合計		32, 062, 823, 948	
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物 25, 697, 584, 855			
減価償却累計額 △ 11,300,741,692	14, 396, 843, 163		
構築物 503, 568, 612			
減価償却累計額 △ 364,348,929	139, 219, 683		
機械装置 9,036,357,695			
減価償却累計額 △ 6,394,276,198	2, 642, 081, 497		
工具器具備品 12,135,117,734			
減価償却累計額 △ 8,981,293,912	3, 153, 823, 822		
土地	9, 472, 500, 000		
建設仮勘定	95, 499, 136		
有形固定資産合計	29, 899, 967, 301		
2 無形固定資産			
工業所有権	1, 329, 750, 979		
工業所有権仮勘定	846, 005, 780		
借地権	3, 638, 088, 750		
電話加入権	3, 246, 380		
ソフトウェア	1, 275, 133, 913		
無形固定資産合計	7, 092, 225, 802		
3 投資その他の資産			
投資有価証券	1, 722, 655, 925		
関係会社株式	52, 781, 564		
開発委託金	14, 445, 932, 501		
開発委託金回収債権 5,042,785,935			
貸倒引当金	3, 964, 264, 921		
敷金保証金	31, 355, 138		
投資その他の資産合計	20, 216, 990, 049		
固定資産合計		57, 209, 183, 152	
資産合計		_	89, 272, 007, 10

負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務		3, 180, 038, 985		
未払金		2, 359, 105, 429		
未払費用		673, 429, 733		
未払法人税等		26, 418, 569		
前受金		308, 305		
預り金		258, 910, 920		
流動負債合計			6, 498, 211, 941	
□				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金 	20, 937, 278, 377			
資産見返補助金等	138, 979, 409			
資産見返寄附金	7, 214, 840			
建設仮勘定見返施設費	95, 499, 136	21, 178, 971, 762		
固定負債合計			21, 178, 971, 762	
負債合計				27, 677, 183, 703
维洛夫 の如				
純資産の部 I 資本金				
│		116, 500, 182, 175		
		110, 300, 162, 173	116, 500, 182, 175	
其 个亚 日司			110, 300, 182, 173	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		△ 42, 074, 433, 831		
損益外減価償却累計額		△ 13, 282, 716, 451		
損益外減損損失累計額		△ 1, 294, 490		
資本剰余金合計			△ 55, 358, 444, 772	
Ⅲ 利益剰余金				
前中長期目標期間繰越積立金		42, 783, 343		
業務充実改善・施設改修等積立金		206, 678, 134		
積立金		292, 500, 513		
当期未処理損失		88, 875, 996		
(うち当期総損失		88, 875, 996)	
利益剰余金合計			453, 085, 994	
純資産合計				61, 594, 823, 397
負債・純資産合計			_	89, 272, 007, 100

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日~平成31年3月31日) (単位:円)

一般勘定	P + 7] D 1,001 =	F 0 7] 0 1 H 7	(単位:円)
—————————————————————————————————————			
業務費			
研究資材費	10, 231, 514		
人件費	10, 224, 001, 258		
研究委託費	84, 352, 958, 094		
業務委託費	1, 534, 314, 917		
支払リース料	43, 777, 978		
賃借料	1, 855, 118, 571		
租税公課	32, 556, 878		
水道光熱費	354, 380, 940		
通信運搬費	112, 591, 850		
旅費交通費	1, 295, 098, 959		
消耗品費	908, 872, 150		
諸謝金	798, 050, 911		
役務費	9, 713, 851, 602		
特許経費	1, 139, 876, 359		
開発委託損失	59, 974, 213		
減価償却費	3, 737, 101, 848		
貸倒引当金繰入	162, 410, 264		
関係会社株式評価損	37, 218, 436		
その他の業務経費	1, 487, 607, 004	117, 859, 993, 746	
一般管理費			
人件費	1, 878, 898, 292		
業務委託費	567, 871		
支払リース料	246, 137		
賃借料	133, 378, 334		
租税公課	340, 888, 116		
水道光熱費	1, 883, 624		
通信運搬費	37, 637, 346		
旅費交通費	28, 634, 277		
消耗品費	29, 794, 120		
諸謝金	9, 273, 996		
役務費	458, 391, 648		
特許経費	719, 870		
減価償却費	201, 919, 761		
その他の管理経費	85, 811, 649	3, 208, 045, 041	
財務費用			
為替差損 経常費用合計	3, 779, 070	3, 779, 070	121, 071, 817, 857

			(年四 口/
経常収益			
運営費交付金収益		113, 349, 313, 267	
開発成果実施料収入		1, 306, 791, 372	
あっせん実施料収入		35, 652, 316	
外国人宿舎等収入		159, 975, 142	
ジャパンリンクセンター収入		2, 970, 671	
科学技術情報発信・流通総合システム収入		18, 004, 212	
日本科学未来館入場料等収入		658, 749, 347	
受託収入			
政府等受託収入	538, 489, 069		
その他の受託収入	42, 482, 000	580, 971, 069	
施設費収益		222, 390, 223	
寄附金収益		11, 595, 475	
資産見返運営費交付金戻入		3, 719, 728, 000	
資産見返補助金等戻入		431, 608, 987	
資産見返寄附金戻入		9, 233, 880	
関係会社株式評価損戻入益		92, 760, 218	
財務収益			
受取利息	3, 689, 321	3, 689, 321	
雑益		330, 683, 249	
経常収益合計			120, 934, 116, 749
経常損失			137, 701, 108
臨時損失			
固定資産除却損		467, 864, 605	
固定資産売却損		19, 810, 544	
投資有価証券評価損		49, 874, 999	
国庫納付金		621, 482, 696	1, 159, 032, 844
臨時利益			
固定資産売却益		57, 504, 283	
資産見返運営費交付金戻入		1, 139, 399, 003	
資産見返補助金等戻入		34, 934, 370	
資産見返寄附金戻入		50, 688	1, 231, 888, 344
税引前当期純損失			64, 845, 608
法人税、住民税及び事業税			26, 418, 569
当期純損失			91, 264, 177
前中長期目標期間繰越積立金取崩額			2, 388, 181
当期総損失			88, 875, 996

(株)海外通信·放送·郵便事業支援機構

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	 金 額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	25,176,388	流動負債	13,841,903
現金及び預金	2,088,705	短 期 借 入 金	13,500,000
営業投資有価証券	19,691,890	未 払 金	253,462
営 業 貸 付 金	3,305,064	未 払 法 人 税 等	58,742
そ の 他	90,728	賞 与 引 当 金	15,631
固定資産	1,571,265	そ の 他	14,068
有形固定資産	24,357	負 債 合 計	13,841,903
建物	22,184	(純資産の部)	
工具器具備品	33,806	株 主 資 本	13,003,280
減価償却累計額	△ 31,633	資 本 金	8,078,500
無形固定資産	3,788	資 本 剰 余 金	8,078,500
ソフトウェア	2,405	資 本 準 備 金	8,078,500
そ の 他	1,382	利 益 剰 余 金	△ 3,153,719
投資その他の資産	1,543,119	その他利益剰余金	△ 3,153,719
関係会社出資金	1,520,699	繰越利益剰余金	△ 3,153,719
敷 金	21,485	評価・換算差額等	△ 97,530
そ の 他	935	その他有価証券評価差額金	△ 97 , 530
		純 資 産 合 計	12,905,750
資 産 合 計	26,747,654	負債•純資産合計	26,747,654

(記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(自 平成30年4月1日) 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

					(十四・111)
科	目			金	額
	上		高		152,742
上	原		価		0
上	総	利	益		152,742
費及で	ド 一 般	管	理費		801,395
業	扌	員	失		648,653
業	外	収	益		
取	利	भ	息	209	
替	<u> </u>		益	52,427	
	収		入	4,847	57,483
業	外	費	用		
払			息	1,686	
式	交	付	費	25,200	26,886
常	±	員	失		618,055
1 引 前	当 期	純	損失		618,055
· 人 税 · 住	民 税 及	び゠	事業税		1,210
i期	純	損	失		619,265
	上 大 費 及 業 式 引 前 引 税	上 月 原 上 総 の 機 費 及 で 力 般 業 外 類 利 利 業 外 対 支 業 外 対 交 対 業 力 力 力 力 ・ 引 前 当 期 ・ 八 税 決 投	上 原 一	A	上 原 価 上 総 利 益 費及 び 一般 管理費 業 外 収 益 業 外 収 益 基 五 209 基 益 52,427 収 入 4,847 業 外 費 用 基 外 費 用 基 人 費 大 引 前 当 期 純 損 失 引 前 当 期 純 損 失 人 税 ・住 民 税 び 事業 税

(記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。)

地域低炭素投資促進ファンド事業

<u>貸借対照表</u>

平成31年3月31日現在

	(年四.1.1/
科目	地域低炭素化出資事業基金
I 資産の部	
1 流動資産	
未収入金	17,951,764
イルス・ 仮払金	
	59,807
流動資産合計	18,011,571
2 固定資産	
特定資産	
地域低炭素化出資事業基金現金預金	13,087,665,327
特定資産受取利息に係る未収収益	3,930
地域低炭素化出資事業基金投資有価証券	4,063,888,732
建物	1,008,503
什器備品	89,583
特定資産合計	17,152,656,075
固定資産合計	17,152,656,075
資産合計	17,170,667,646
□ 負債の部	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
1 流動負債	
未払金	20,237,809
イム並 預り金	
関ツ亜 流動負債合計	1,207,088
	21,444,897
負債合計	21,444,897
皿 正味財産の部	
1 指定正味財産	
国庫補助金	17,152,656,075
指定正味財産合計	17,152,656,075
(うち基本財産への充当額)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(17,152,656,075)
2 一般正味財産	△ 3,433,326
(うち基本財産への充当額)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(-)
正味財産合計	17,149,222,749
負債及び正味財産合計	17,170,667,646
- 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	, . 7 0,007,010

正味財産増減計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

科目	地域低炭素化出資事業基金
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
受取補助金等	
受取補助金等振替額	297,908,184
雑収益	
社会	8,318,087
経常収益計	306,226,271
(2) 経常費用	
人件費	
役員報酬	28,423,290
人件費	130,441,553
福利厚生費	14,927,905
物件費	
旅費	7,920,674
諸謝金	13,715,811
光熱水費	2,457,368
印刷製本費	942,089
通信運搬費	514,766
会議費	9,395
振込手数料等	372,477
委託費	12,591,559
使用料及び賃借料	34,881,158
消耗品費	567,288
配当金等に係る源泉所得税	25,992,222
租税公課	228,669
減価償却費	319,223
経常費用計	274,305,447
当期経常増減額	31,920,824
当期一般正味財産増減額	31,920,824
一般正味財産期首残高	△ 35,354,150
一般正味財産期末残高	△ 3,433,326
Ⅱ 指定正味財産増減の部 受取補助金等	
受取国庫補助金	4,800,000,000
国庫補助金返還額	△ 3,215,416,225
一般正味財産への振替額	
一般正味財産への振替額	△ 297,908,184
特定資産運用益	
特定資産売却益	30,484,243
特定資産受取利息	1,354,093
特定資産受取配当金及び分配金	166,026,488
特定資産評価損益等	
特定資産評価損益等	△ 31,160,663
当期指定正味財産増減額	1,453,379,752
指定正味財産期首残高	15,699,276,323
指定正味財産期末残高	17,152,656,075
Ⅲ 正味財産期末残高	17,149,222,749